No.	1
INO.	

事務事業名	<b>ع</b>										担当	部課名	総務音	『文書統	計課		
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	014	説明	02	課	課等の長	木村 徹	電話	2222

### 1. 事業概要

. 尹木伽女									
事業開始年度	1 / 4	年度 終了(予定)年			事業の性質		務的自治事	¥務	
事業概要	行政文書の発送	だに係る経費(料金	後納郵便料,メー	ル便, 切手	・はがき購入	費等)。			
対象	4. その他	庁内各課等						115	課等
根拠法令等									
事業実施内容		出された行政文書	をまとめて差し出し	<i>、</i> , 料金を−	一括して支払	<b>った。</b>			
事業実施	直接実施	ole arm /							,
手法 (該当する	□ 委託・指定管	(	: :						)
もの全てに	□ 補助金·負担	<u>[</u>	:						)
チェック)	□ その他	(							)

# 2. 歳出支出済額及び財源内訳

<u> - 内</u>		浜及い別 派門引			
		事業費節別内訳			
歳		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	支出済額	役務費	175,714 千円	郵便料,メール便送料	
	175,714				
出	千円				
		事業費節別財源内訳			
	R元年度	費 目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	
財	支出済額	分担金·負担金			令和元年度
源		使用料•手数料		正規職員等	0.60
内	175,714	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	0.00
訳	千円	県支出金		非常勤職員	0.00
		その他()		合計	0.60
		一般財源	175,714 千円	※正規職員等=正規職員+再任	
				+任期付職員(短時以外)+常勤	]嘱託職員

<u>4</u>	コスト	`ガ`(	<u>Т</u>										
	年	F 序	Ę.			平成28	3年度	平成29	年度	平成30	0年度	令和元	年度
		行	<b>文費</b>	用 用	Α		165,635		174,524		177,998		180,796
		(1)	見金	を伴う支出(ヨ	千円)		165,643		174,051		178,041		180,793
			事美	<b><u></u><u></u> </b>	<b>計</b> )		162,249		168,971		173,071		175,714
			償還	<b>還金利子</b>			0		0		0		0
I _			人作	<b>牛費合計(①+②+③</b>	3))		3,394		5,080		4,970		5,079
=  ス				①職員給与合計(常	勤)		3,269		4,901		4,782		4,848
	支出			②報酬合計(非常勤	)		0		0		0		0
Ι.	1 "			③退職金相当額			125		179		188		231
		(2)	見金	を伴わない支出 (ヨ	千円)		-8		473		-43		3
			1)1	<b>域価償却費</b>			0		0		0		0
			<b>2</b> ì	<b>退職給与引当金繰入</b>	額		-8		473		-43		3
			37	下納欠損額			0		0		0		0
			_	その他(	)	•	0		0		0		0
市	民1.	人あ	たり	の負担額 A/人口 (	円)	389.63	425,105	408.24	427,501	414.61	429,317	417.48	433,060

<u>_</u>	指標	_	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
成果宝	名	_	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
実績		直で表せない効果又は上記指標名 定ができない理由	の			事業の多寡や, ? きすることができな		等の事業内容な	どに	より,増減が生じ	る
	実約	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 令和元年度末時 点の課題	業務増や各課等の新規事業などにより発送件数が年々増加し、郵便料が増加している。
(2) <sup>(1)</sup> 解決のための 今後の取組	メール便については,幅広い事業者の中から適切なサービスを選択し,郵便料の節減を図る。

事務事業の証価と会後の方針

). 手	•務事業の評価と学俊の方針	
	各課等の郵便物等が滞りなく発送さまた, 一部の重量帯について郵便原	引より安価なメール便事業者と契約を交わし,郵便料を節減することができた。 -
	事業の方向性 郵便料の節減に向けた取組を進め	<b>現状維持</b> る。
今後の方針		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等							
業務記述書No.	关件17未分07石4万 	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ				
9	郵便料の支払いに関すること	無	有	1	1				

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/9/9

No. 2

事務事業名											担当	部課名	総務部	了書統	計課		
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課	課等の長	木村 徹	電話	2222

# 1. 事業概要

<u>·                                    </u>											
事業開始年度	昭和	44	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質		義務的自	自治事務	
事業概要	公文書や入・賃借す		の収受,	配布及び発	送に係る事務	を業者に	委託して行う	とともに,業	終に必要な	消耗品類や機	と器を購
対象	4. その他	<u>1</u>	庁内各詞	果等						115	課等
根拠法令等		į									
事業実施内容	1 文書 収受・ 2 出先	等庁内 発送等 機関等	集配業系 年間取扱 公文書等			文書の	集配を行った。				
事業実施	直接			/ T. 3/	tl. /[d.)	***	. (145) 2) 5	,			
手法 (該当する	■ 委託	•指定管	·埋 	<ul><li>( 麥 託 )</li><li>( 委託等内</li></ul>	先 : (株)エ⁄  容 : 公文書 <mark>・</mark>				,出先機関	等への配送・収	) 又集)
もの全てに		金•負担	.金	(	:						)
チェック)	□ そのf	也		(							)

# 2. 歳出支出済額及び財源内訳

<u> , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	XH \ H \ I	识人(いり)がいり			
		事業費節別内訳			
葴		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	支出済額		1,062 千円	集配事務用消耗品,機密保持目隠	
		委託料	26,141 千円	2 to 174 to 1860 to 18	
	27,834	使用料及び賃借料	631 千円	機密保持目隠しラベル機,郵便料金	<b>全計器賃借料</b>
出	千円				
		事業費節別財源内訳			
	R元年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	
貝		分担金·負担金			令和元年度
源	Į.	使用料•手数料		正規職員等	0.65
内	27,834	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	0.00
訂	千円 チャープ	県支出金		非常勤職員	0.00
		その他 ( )		合計	0.65
		一般財源	27,834 千円	※正規職員等=正規職員+再任	:用職員(短時以外)
				+任期付職員(短時以外)+常勤	

4 <u>. :</u>	コスト	`分社	丌					
	年	F 度	Ę	平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行政	改費用 A	29,	686	32,083	32,843	33,78
		$(1)^{\frac{1}{2}}$	現金を伴う支出 (千円)	29,	694	31,610	32,434	33,7
			事業費(支出済額-②報酬合計)	26,	300	26,530	26,577	27,8
			償還金利子		0	0	(	
1_	.		人件費合計(①+②+③)	3,	394	5,080	5,857	5,9
			①職員給与合計(常勤)	3,	269	4,901	5,599	5,6
	支出		②報酬合計(非常勤)		0	0	(	
			③退職金相当額		125	179	258	3
		(2)	現金を伴わない支出 (千円)		-8	473	409	)
			①減価償却費		0	0	(	)
			②退職給与引当金繰入額		-8	473	409	)
			③不納欠損額		0	0	(	)
			④その他( )		0	0	(	)
市	民1.	人あ	たりの負担額 A/人口(円)	69.83 425,	105	75.05 427,501	76.50 429,317	78.01 433,0

<u> </u>	指標	_	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
成果宝	名		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
実績	数值設定	直で表せない効果又は上記指標名 定ができない理由	公文書集配関係費は、公文書や郵便物の円滑な配布及び発送などを目的とする 事業であることから、指標を設定することができない。								
	実約	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1)	令和元年度末時 点の課題	出先機関や庁内とのメール便利用の中で宛先が不明の文書があり、誤配に繋がる可能性もあったため、確認に時間を要した。
(2)	(1)解決のための 今後の取組	宛先への配送を円滑に行うため,宛名漏れ等がないよう周知徹底を図る。

3. 事	事務事業の評価と今後の方針
	各課等間の文書を滞りなく集配し、配送することができた。
評	
一価	
,,,,,,,	
	事業の方向性 現状維持
	公文書を迅速かつ効率的に集配し、発送することにより、円滑な業務遂行に資する。
今	
後	
の	
方	
針	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等								
業務記述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ					
	郵便管理システムの賃借及び保守(契約・支払い)に関すること	無	有	1	1					
14	文書等庁内集配業務, 出先機関等公文書配送業務の業務委託の執行(契約・支払い)に関すること	無	有	3	3					

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

	部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
--	----	-----	----	------	-----	-----------

No. 3

事務事業名						文	書事	務管	管理	!費			担当	部課名	総務部	『文書統	計課
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	001	説明	03	課	課等の長	木村 徹	電話	2222

1	車	鈭	畑	西
Ι.	#	未	ИM.	ゼ

事業開始年度         不明 年度         終7(予定)年度         未定 年度         事業の性質         義務的           文書事務を適正に執行するため、公印の新調、文書事務やファイリングシステムに関する指導な	自治事務
文書事務を適正に執行するため、公印の新調、文書事務やファイリングシステムに関する指導な	
事業概要	どを行う。
<b>対象</b> 1. 個人 市職員	3,691 人
根拠法令等 その他(要綱等) 藤沢市行政文書取扱規程,藤沢市公印規則	
公文書作成,管理の適正化のための総括 事業実施内容	
事業実施   直接実施	,
<b>手法</b> □ 委託・指定管理 ( : : : : : : : : : : : : : : : : : :	,
もの全てに 補助金・負担金 ( :	,
<b>チェック</b> )	

#### 2. 歳出支出済額及び財源内訳

2. 肩	<b>5</b> 出支出済	領及び財源内訳				
	_,_	事業費節別内訳				
歳		費目	支出済額 (千円	)	主な事業内容	
	支出済額		5		研究会出席等旅費	
		需用費	15		文書事務消耗品	
	25	負担金補助及び交付金	5	千円	湘南九市文書事務研究会負担金	
出	千円					
		事業費節別財源内訳				
	R元年度	費目	支出済額 (千円	)	3. この事務事業に関わる職員数	
財		分担金·負担金				令和元年度
源		使用料•手数料			正規職員等	0.40
内	25	国庫支出金			再任用短時•任期付短時職員	0.00
訳	千円	県支出金			非常勤職員	0.00
		その他 ( )			合計	0.40
		一般財源	25	千円	※正規職員等=正規職員+再任	
	_	_	<u> </u>		+任期付職員(短時以外)+常勤	」嘱託職員

### 4 コスト分析

+ <u></u>	・コペトガガ											
	年	- 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
		行政	b費用 A	3,463	4,176	2,732	3,163					
		(1) <del>3</del>	現金を伴う支出 (千円)	3,470	3,948	3,066	3,161					
			事業費(支出済額-②報酬合計)	563	138	24	25					
			償還金利子	0	0	0	0					
l_			人件費合計(①+②+③)	2,907	3,810	3,042	3,136					
コス			①職員給与合計(常勤)	2,793	3,676	2,948	3,020					
l^	1		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0					
Ι'			③退職金相当額	114	134	94	116					
		(2)	現金を伴わない支出 (千円)	-7	228	-334	2					
			①減価償却費	0	0	0	0					
			②退職給与引当金繰入額	-7	228	-334	2					
			③不納欠損額	0	0	0	0					
			④その他()	0	0	0	0					
市	民1,	人あ	たりの負担額 A/人口 (円)	8.15 425,105	9.77 427,501	6.36 429,317	7.30 433,060					

	指		目標	-	単位	_	単位	_	単位	_	単位
成	標	_	実		単位		単位		単位		単位
果	٠		績	_		_	+1 4	_		_	
緑				文書事務管理費 から, 指標を設定		書事務の適正な ることができない。		すの確保などを目	的と	する事業であるこ	٤_
	実約	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 令和元年度末時 点の課題	文書事務の適正な執行の確保。電子決裁の推進。
(2) <sup>(1)</sup> 解決のための 今後の取組	適正な起案文書の作成及び公印の取扱等について,指導及び注意喚起を行う。

3 <u>.</u>		事務事業の評価と今後の方針								
		各課等において,文書事務が適正に	こ執行されるよう指導ができた。							
1	抨									
1	西									
		事業の方向性	現状維持							
		各課等の文書事務が適正に行われ								
4	今									
	後									
	カ									
4	方 針									
	-1									

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等										
業務記述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 <b>II</b>							
2	公印の新調,改刻,廃止に関すること	無	無	1	3							
11	郵便管理システムの賃借及び保守(契約・支払い)に関すること	無	無	1	1							
17	湘南九市文書事務研究会に関すること	無	無	1	1							
18	ファイリングシステムに関すること	無	有	1	1							

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

|--|

No. 4

事務事業名		印刷複写業務費										担当	部課名	総	務剖	了文書統	計課	
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課	課等の長	木村 箱	汝	電話	2222

# 1. 事業概要

<u>· 尹未似女</u>										
事業開始年度	昭和	44	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的	的自治事務	
事業概要	庁内の一		·		務を専門業者	に委託で	ける。			
対象	4. その他	<u>j</u>	宁内各詞	果等					115	課等
根拠法令等		į								
事業実施内容	業務を委託し、各課等から依頼のある文書の印刷や複写を行った。 印刷及び複写業務 年間印刷枚数 7,927,283枚 年間複写枚数 9,684,385枚									
事業実施	□直接									
手法 (該当する	■ 委託	•指定管	理	<ul><li>( 委 託 分</li><li>( 委託等内</li></ul>	も :(株)エ√ 容 :庁内の‐		, の印刷複写業剤	务		)
もの全てに	□ 補助:	金•負担	金	(	:	,012 4	1 200 120 0 200 1			)
チェック)	□ その	也		(						)

# 2. 歳出支出済額及び財源内訳

<u> </u>	队山又山河1	領及び財源内訳			
		事業費節別内訳			
歳		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	支出済額	委託料	20,666 千円	印刷業務及び複写業務	
	20,666				
出	千円				
		事業費節別財源内訳			
	R元年度	費 目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	
則		分担金·負担金			令和元年度
源		使用料•手数料		正規職員等	0.50
内	20,666	国庫支出金		再任用短時·任期付短時職員	0.00
訴	千円	県支出金		非常勤職員	0.00
		その他 ( )		合計	0.50
		一般財源	20,666 千円		
				+任期付職員(短時以外)+常勤	」嘱託職員

4 <u>.                                    </u>	<u> </u>	<b>`刀'</b> 化	71				
	左	F 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行	改費用 A	23,825	24,753	24,122	24,775
		(1)3	現金を伴う支出 (千円)	23,833	24,436	24,310	24,773
			事業費(支出済額-②報酬合計)	20,733	20,142	20,304	20,666
			償還金利子	0	0	0	0
1	_		人件費合計(①+②+③)	3,100	4,294	4,006	4,107
			①職員給与合計(常勤)	2,975	4,137	3,865	3,934
Ι.	支出		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
Ι'	"		③退職金相当額	125	157	141	173
		(2)	現金を伴わない支出 (千円)	-8	317	-188	2
			①減価償却費	0	0	0	0
			②退職給与引当金繰入額	-8	317	-188	2
			③不納欠損額	0	0	0	0
			④その他( )	0	0	0	0
7	ī民1.	人あ	たりの負担額 A/人口 (円)	56.04 425,105	57.90 427,501	56.19 429,317	57.21 433,060

	指	-	目!	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
成	標		標								Ш
果	名		実	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
実			績								
结	数值設定	直で表せない効果又は上記指標名 足ができない理由	の	印刷複写業務費 とから, 指標を認		印刷及び複写業 けることができない		:執行することを[	目的。	とする事業である	, <b>こ</b>
	実約	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

令和元年度末時 (1) 点の課題	急な大量印刷の依頼などにより,印刷スケジュールにずれが生じてしまい,納期の調整に時間を要することがあった。
(2) <sup>(1)</sup> 解決のための 今後の取組	計画的な印刷依頼について、各課等に個別に指導を行うとともに、研修等で全庁に周知を図る。

車数車業の評価し合後の七針

5.	事務事業の評価と今後の万針	
評価		書の印刷及び複写が滞りなく行われた。
		現状維持
	各課等から依頼を受けた文書の印刷や	複写を引き続き円滑に行う。
今	<del>}</del>	
後	· 发	
の	D C	
方針		
並	et	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

I				業務見直し	_の視点等	
	業務記述書No.	关件D未统9/44	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ
	10	印刷及び複写業務の執行(契約・支払い)に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/22
Hh-H	4H £2024	TV-H	71. 7 <u>7</u> 7 <u>1</u>	中田 心中田中	2020/1/22

No. 5

事務事業名		印刷複写用消耗品費											担当	部課名	総務音	了文書統	計課
予算科目コード	- F 会計 01 款 02 項 01 目 04 細目 002 説明 02 <sup>課</sup> 課等の長 木村 徹 電話									2222							

# 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 4	14 年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的	J自治事務	
事業概要	印刷及び複	写業務に要 <sup>・</sup>	する用紙その何	他の消耗品類の	の購入に	こ要する経費。			
対象	4. その他	庁内各	課等					115	課等
根拠法令等		İ							
事業実施内容			<b>타品類を必要</b>	の都度購入した	Ē <sub>0</sub>				
事業実施	直接実		,						,
手法 (該当する	□ 委託•排	自定管理	(	:					)
もの全てに	□ 補助金	•負担金	(	<del>.</del>					)
チェック)	□ その他	× 1.1	(						)

# 2. 歳出支出済額及び財源内訳

<u> </u>	XUXU/II	領及び財源内訳			
		事業費節別内訳			
歳		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	支出済額	需用費	10,458 千円	再生紙,インク,マスターペーパー等	<b>等消耗品</b>
	10,458				
出	千円				
	_ <i></i> _	事業費節別財源内訳			
	R元年度	費 目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	
財		分担金·負担金			令和元年度
源		使用料•手数料		正規職員等	0.45
内	10,458	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	0.00
訳	千円	県支出金		非常勤職員	0.00
		その他 ( )		合計	0.45
		一般財源	10,458 千円		
		_	_	+任期付職員(短時以外)+常勤	嘱託職員

4 <u>.                                    </u>	<u>   ヘ</u>	<u>`刀'化</u>	<del>'</del> Л				
	左	F 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行政	改費用 A	14,172	14,828	12,198	14,458
		(1)	現金を伴う支出 (千円)	14,179	14,444	12,236	14,455
			事業費(支出済額-②報酬合計)	11,272	10,150	8,306	10,458
			償還金利子	0	0	0	0
١.	_		人件費合計(①+②+③)	2,907	4,294	3,930	3,997
			①職員給与合計(常勤)	2,793	4,137	3,766	3,795
	支出		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
•	"		③退職金相当額	114	157	164	202
		(2)	現金を伴わない支出 (千円)	-7	384	-38	3
			①減価償却費	0	0	0	0
			②退職給与引当金繰入額	-7	384	-38	3
			③不納欠損額	0	0	0	0
			④その他()	0	0	0	0
7	i民1.	人あ	たりの負担額 A/人口 (円)	33.34 425,105	34.69 427,501	28.41 429,317	33.39 433,060

	指		目	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
成	標	_	標								
果	名		実	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
実			績								
幺書	数值設定	直で表せない効果又は上記指標名 定ができない理由	の	印刷複写用消耗 る事業であること					購入	することを目的と	とす
	実約	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 令和元年度ラ	経費の節減やクリーンオフィス・クリーンデスクの観点から、より一層、紙文書の削減を図る必要がある。
点の課題	1987   198
(2) (1)解決のたる	印刷や複写において無駄が生じないよう,両面印刷を推進し,必要以上の部数を刷らないよう各課等に指導を
今後の取約	行っていく。

事務事業の評価と今後の方針

<u>.                                    </u>	■務事業の評価と今後の方針
評価	各課等の文書の印刷及び複写が滞りなく行われた。
今後の方針	事業の方向性 各課等から依頼を受けた文書の印刷や複写を引き続き円滑に行う。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等						
業務記述書No.	关件D未分少有价	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ			
13	印刷複写用消耗品の購入に関すること	無	無	1	1			

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/9/9

No. 6

事務事業名		印刷機械等維持管理費											担当	部課名	総務部	了文書統	計課
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	説明	03	課	課等の長	木村 徹	電話	2222

# 1. 事業概要

<u>. 尹未似安</u>	•								
事業開始年度	1 / 4	,	*(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的	自治事務	
事業概要	印刷及び複写業			賃借料及び	関連の記	者経費。			
対象	4. その他	庁内各課等	\$					115	課等
根拠法令等									
事業実施内容		要な機械類	を賃借し、着	推持管理した	•				
事業実施	直接実施	fa							
手法 (該当する	□ 委託·指定管	デ理 ( (		:					)
もの全てに	□ 補助金・負担	1金 (		<u>:</u>					)
チェック)	□ その他	(							)

# 2. 歳出支出済額及び財源内訳

<u> </u>		領及ひ財 源内訳			
		事業費節別内訳			
歳	R元年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	支出済額	需用費	34 千円	印刷機器類修繕	
		役務費	111 千円	裁断機刃研ぎ, 印刷産業廃棄物処	理手数料
	16,415	使用料及び賃借料	16,270 千円	各種印刷機器賃借料	
出	千円				
		事業費節別財源内訳			
	R元年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	(任用形態別人工数)
財	支出済額	分担金•負担金			令和元年度
源		使用料•手数料		正規職員等	0.60
内	16,415	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	0.00
訳	千円	県支出金		非常勤職員	0.00
		その他 ( )		合計	0.60
		一般財源	16,415 千円	※正規職員等=正規職員+再任	:用職員(短時以外)
_				+任期付職員(短時以外)+常勤	

+ <u></u>	1/1	'刀化	)				
	年	- 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行政	<b></b> 投費用	20,563	24,361	21,374	21,497
		(1) <del>3</del>	現金を伴う支出 (千円)	20,571	23,888	21,417	21,494
			事業費(支出済額-②報酬合計)	17,471	19,111	16,447	16,415
			償還金利子	0	0	0	0
_			人件費合計(①+②+③)	3,100	4,777	4,970	5,079
コス			①職員給与合計(常勤)	2,975	4,598	4,782	4,848
\ \ !	支出		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
l '	1"		③退職金相当額	125	179	188	231
		(2)	現金を伴わない支出 (千円)	-8	473	-43	3
			①減価償却費	0	0	0	0
			②退職給与引当金繰入額	-8	473	-43	3
			③不納欠損額	0	0	0	0
			④その他( )	0	0	0	0
市	民1,	人あ	たりの負担額 A/人口 (円)	48.37 425,105	56.98 427,501	49.79 429,317	49.64 433,060

	指		目	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
成	標	_	標								
果	名		実	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
実			績		h	n +h + 1	W 7	£   W   - 1   D   -		- AS AB L - 1 - 1 - 1 - 1	<u> </u>
绘	数值設定	直で表せない効果又は上記指標名 定ができない理由		印刷機械等維持管理費は,印刷複写業務に係る機械器具等の賃借を執行することを目的とする事業であることから,指標を設定することができない。						こく	
	実約	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		-

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 令和元年度末時 点の課題	再リースしている一部の機器について,保守部品等の調達の理由から,継続した契約が困難となっている。
(2) <sup>(1)</sup> 解決のための 今後の取組	後継機器の調達のために、機器選定及び導入の時期などを調整し、機器の入れ替えを行う。

車数車業の評価し合後の七針

).	事務事業の評価と今後の万針	
評価	各課等の文書の印刷及び複写が滞りな	
	事業の方向性 各課等から依頼を受けた文書の印刷や	現状維持 ・複写を引き続き円滑に行う。
今後の方針	<del></del>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等							
業務記述書No.	关件印 <del>术</del> 物》2747	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ				
12	印刷室の機械類の賃借及び保守(契約・支払 い)に関すること	有	有	1	1				

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

1 1	( n) = ( , 1 =	- L			
部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10

No. 7

事務事業名		業名     統計事務関係費						担当	部課名	総務部	了書統	計課					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	Ш	01	細目	002	説明	01	課	課等の長	木村 徹	電話	6221

# 1. 事業概要

. 尹木侧女	•								
事業開始年度	- I	44 年度		/ 1 • / C	年度	事業の性質	法定受認		
事業概要	統計事務を	を円滑に行う	ため,登録調3	<b>荃員の資質向</b> 」	こを図ると	ともに,基幹	統計調査等の統計資料	の整備を図る。	
対象	4. その他	登録詞	周査員					134	人
根拠法令等	法律等	統計法	去						
	2 地方統	計職員業務	事務研究会へ 研修への出席 の発行 1回		評議員会	・・定例会・湘	තブロック会議)計7回		
事業実施 手法 (該当する	<ul><li>■ 直接第</li><li>□ 委託・</li></ul>	E施 指定管理	(	:					)
もの全てに チェック)	<ul><li>□ 補助金</li><li>□ その他</li></ul>	È•負担金 □	(	:					)

# 2 歳出支出済額及び財源内訳

	四人四河	強火 いり 赤 内 引			
		事業費節別内訳			
歳	R元年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
<i>7</i> 3.~	支出済額	賃金	151 千円		
		旅費	13 千円	神奈川県市部統計事務研究会,地 修への出席等	方統計職員業務研
出	216	需用費		事務用品購入,報告書の作成等	
ш	千円	役務費		統計調査員研修会の実施等	
		負担金補助及び交付金	3 千円	神奈川県市部統計事務研究会負担	金金
		事業費節別財源内訳			
	R元年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	(任用形態別人工数)
財	支出済額	分担金·負担金			令和元年度
源		使用料•手数料		正規職員等	0.40
内	216	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	0.08
訳	千円	県支出金	12 千円	非常勤職員	0.00
		その他 ( )		合計	0.48
		一般財源	204 千円	※正規職員等=正規職員+再任	用職員(短時以外)

# 任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時•任期付短時職員	0.08
非常勤職員	0.00
合計	0.48

用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

	在	<u>// </u> 度		平成28	R在度	平成29	<b>在</b> 度	平成30	7年度	令和元	<b>在</b> 度
			· 文費用 A	1 75020	10,663	1 750,20	2,788	1 /9/,01	3,483	PARA	3,662
			見金を伴う支出(千円)		9,502		4,587		3,833		3,810
		( ) ,	事業費(支出済額-②報酬合計)		339		237		113		216
			償還金利子		0		0		0		0
			人件費合計(①+②+③)		9,163		4,350		3,720		3,594
			①職員給与合計(常勤)		8,646		4,149		3,556		3,421
スト	支出		②報酬合計(非常勤)		0		0		0		0
1,	ш		③退職金相当額		517		201		164		173
		(2)	見金を伴わない支出 (千円)		1,161		-1,799		-350		-148
			①減価償却費		0		0		0		0
			②退職給与引当金繰入額		1,161		-1,799		-350		-148
			③不納欠損額		0		0		0		0
			④その他( )		0		0		0		0
市	民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			25.08	425,105	6.52	427,501	8.11	429,317	8.46	433,060

	指		目	-	単位	_	単位	_	単位	_	単位
<del></del>	標	_	標								
成果	名		寁		単位	_	単位	_	単位	_	単位
実	П		績								
幺丰		直で表せない効果又は上記指標名 Eができない理由		統計事務関係費から, 指標を設定		統計事務を円滑ることができない。		行することを目的	りとす	する事業であるこ	٤
	実統	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
- ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1	はの課題	登録調査員の確保及び調査員の資質向上。
(2	、(1)解決のための	調査員研修を引き続き実施することで、資質の更なる向上を図る。また、2020年の国勢調査実施に向けて、調査員を確保するため、募集チラシを活用するほか、市内4大学に調査員従事を依頼するなど、従来の方法にこだわらず積極的に募っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

3月に実施を予定していた調査員研修は、経済センサスー基礎調査及び農林業センサスの実施状況から中止せざるをえなくなった。次年度以降は状況を見ながら調査員の資質向上に寄与できる方策を検討し、実施したい。 基幹統計調査等の報告書や統計年報を作成・配布することで、行政及び市民等に対する基礎資料の整備を図ることができた。

# 事業の方向性 現状維持

引き続き,登録調査員の資質向上を図るとともに,基幹統計調査等の統計資料の整備を図る。

後の方針

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

			業務見直し	)の視点等	
業務記述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ
25	統計グラフコンクールに関すること	無	有	2	1
26	登録調査員事務全般に関すること	無	有	1	1
29	調査員の各種表彰,褒章及び叙勲に関すること	無	有	1	1
30	登録調査員研修会に関すること	無	有	1	1
31	調査員だよりに関すること	無	有	1	1
32	市部統計事務研究会に関すること	無	有	1	1
34	統計年報に関すること	無	有	1	1
35	統計月報に関すること	無	有	1	1
36	報告書に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

	部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/9/9
--	----	-----	----	------	-----	----------

No. 8

事務事業名						学村	交基	本	調査	:費			担当	部課名	総務部	了文書統	計課
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	田	02	細目	001	説明	01	課	課等の長	木村 徹	電話	6221

# 1. 事業概要

<u>·                                    </u>	•										
事業開始年度	昭和	23	年度 終	(予定)年度	未定	年度	事業の性質	治	去定受託事	事務	
事業概要		調査(文語 期】毎年		当基幹統計	調査)に要する	6経費。					
対象	3. 団体			稚園, 小学	校, 中学校, 特	特別支援	学校, 専修学	校		100	校
根拠法令等			計法								
事業実施内容	対象校数	∃ 2019	年5月1	目	学校38校,中	学校25ホ	交,特別支援	学校1校, 専修学	学校4校)		
事業実施	■ 直接第										
手法(該当する		指定管理	(		: :						)
もの全てに チェック)		<b>金•</b> 負担会	È (		:						)
7 - 7 7 7	□ その他	<u>11,</u>	(								)

# 2. 歳出支出済額及び財源内訳

•					
		事業費節別内訳			
歳		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	支出済額		5 千月	可 市町村説明会,調査票提出	
		需用費	7 千月		
	25	役務費	13 千月	刊 調査票送付郵便料	
出	千円				
		事業費節別財源内訳			
	R元年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	
財		分担金·負担金			令和元年度
源		使用料•手数料		正規職員等	0.30
内	25	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	0.00
訴	千円	県支出金	25 千日	非常勤職員	0.00
		その他 ( )		合計	0.30
		一般財源		※正規職員等=正規職員+再任	E用職員(短時以外)

# +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行政	文費用 A	1,072	3,480	2,878	2,494
		(1)	見金を伴う支出 (千円)	1,075	2,915	2,910	2,643
			事業費(支出済額-②報酬合計)	14	15	19	25
			償還金利子	0	0	0	0
			人件費合計(①+②+③)	1,061	2,900	2,891	2,618
<b>コ</b> ス	+		①職員給与合計(常勤)	1,001	2,766	2,750	2,474
<u>`</u>	支出		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
•	Н		③退職金相当額	60	134	141	144
		(2)	見金を伴わない支出 (千円)	-3	565	-32	-149
			①減価償却費	0	0	0	0
			②退職給与引当金繰入額	-3	565	-32	-149
			③不納欠損額	0	0	0	0
			④その他( )	0	0	0	0
市	え1,	人ある	たりの負担額 A/人口 (円)	2.52 425,105	8.14 427,501	6.70 429,317	5.76 433,060

-	指揮		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
成果宝	標名	_	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
実績	数值設定	直で表せない効果又は上記指標名 Eができない理由	の	学校基本調査費 ことから, 指標を		学校基本調査を することができな			を目に	的とする事業であ	る
	実績		(円)		-		_	do = de territ = U. N	-		_

- ※1 職員数・・・「常勤」一般職員,再任用職員,任期付職員,嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む) ※2 人件費・・・「常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し,事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 令和元年度末時 点の課題	効率的な調査方法の検討。
	教育総務課等関係課と調整し,依頼方法や回収方法などの改善について検討する。

車数車業の評価し合後の七針

<u>.</u>	務事業の評価と今後の万針	
評価	学校に関する基本事項を調査し、	学校教育行政上の基礎資料として活用することができた。
	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	基幹統計調査である学校基本調査	全地上に行う。
今		
後		
の		
方針		
士		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等							
業務記述書No.	关件D未分少有价	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ				
23	学校基本調査に関すること	無	有	1	1				

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/9/9

No. 9

事務事業名	事務事業名 工業統計調査費						担当	部課名	総務部	了書統	計課						
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	02	課	課等の長	木村 徹	電話	6221

# 1. 事業概要

<u>. 事未似女</u>								
事業開始年度	/ 41 [	42	1 /2	終了(予定)年度	7	事業の性質	法定受託事務	
事業概要	【調査周期	月】毎年 圣済セン	/サスー		調査)に要する 実施する年は,	)中の製造業	に関する調査事項で把握するため,コ	匚業統計
対象	4. その他	<u>.</u>	製造業を	を営む市内全	<b>主事業所</b>		約 300	事業所
根拠法令等	法律等		統計法					
事業実施内容	調査期日	<b>B</b> 2	2019年	所の実態を打 6月1日 業所(従業者				
事業実施手法(該当する	31,11	·指定管		(	:			)
もの全てに チェック)	<ul><li>□ 補助</li><li>□ その</li></ul>	金•負担 也	1金	(	:			)

# 2. 歳出支出済額及び財源内部

2 <u>.</u>	成	出文出済	<b>摂及ひ財源内訳</b>								
			事業費節別内訳								
į	歳	R元年度	費目	支出済額	(千円)		主な事業内容				
		支出済額					<b>査員及び指導員報酬</b>				
			旅費		2 千円	説明	明会出席旅費				
		791	需用費	<b>答用品</b>							
	出	千円	役務費		7 千円	通頻	印等郵送料				
			事業費節別財源内訳								
		R元年度	費目	支出済額	(千円)		3. この事務事業に関わる職員数				
	財	支出済額						令和元年度			
	源		使用料•手数料				正規職員等	0.40			
	内	791	国庫支出金				再任用短時•任期付短時職員	0.24			
	訳	千円	県支出金		791 千円		非常勤職員	0.00			
			その他 ( )				合計	0.64			
			一般財源				※正規職員等=正規職員+再任	出職員(短時以外)			

令和元年度
0.40
0.24
0.00
0.64

<sup>+</sup>任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

### コスト分析

4 <u>.</u> -	コスト	<u>`力`</u> 作	Л								
	年	E 度		平成28	3年度	平成29	年度	平成30	年度	令和元	年度
		行政	改費用 A		1,000		9,328		4,718		4,690
		(1)3	現金を伴う支出 (千円)		969		7,481		5,697		4,989
			事業費(支出済額-②報酬合計)		5		715		800		791
			償還金利子		0		0		0		0
_			人件費合計(①+②+③)		964		6,766		4,897		4,198
ース			①職員給与合計(常勤)		910		6,453		4,709		4,025
	支出		②報酬合計(非常勤)		0		0		0		0
•			③退職金相当額		54		313		188		173
		(2)	現金を伴わない支出 (千円)		31		1,847		-979		-299
			①減価償却費		0		0		0		0
			②退職給与引当金繰入額		31		1,847		-979		-299
			③不納欠損額		0		0		0		0
			④その他()	·	0		0		0		0
市	民1,	人あ	たりの負担額 A/人口(円)	2.35	425,105	21.82	427,501	10.99	429,317	10.83	433,060

<u>_</u>	指標	_	目標	-	単位	-	単位	-	単位	_	単位
成果宝	名		実績	-	単位	-	単位	-	単位	_	単位
実績	数值設定	直で表せない効果又は上記指標名 定ができない理由	工業統計調査費 ことから、指標を		工業統計調査を することができな			を目に	的とする事業であ	5る	
	実約	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1	) 令和元年度末時 点の課題	調査拒否など調査困難客体に対する対応
(2	(1)解注のための	調査客体の協力を得られ,活動が効率的,効果的に行える手法について検討する。

6

5. 事	事務事業の評価と今後の方針	
評価	製造業の実態を調査し庁内外に公表	することにより、行政上の基礎資料等への活用に寄与した。
	事業の方向性 基幹統計調査である工業統計調査を	<b>現状維持</b> 適正に行う。
今後の方針	ê D	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

٠.	. 7.1//	テル・プラリー・ファン・ファン・ファン・ログ・コード								
			業務見直しの視点等							
	業務記述書No.			業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ				
	21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3				
	22	工業統計調査に関すること	無	有	3	3				

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

No. 10

事務事業名						農材	木業	セン	/サン	ス費			担当	部課名	総務部	了書統	計課
予算科目コード	会計	会計 01 款 02 項 05 目 02 細目 001 説明 03							課	課等の長	木村 徹	電話	6221				

# 1. 事業概要

· 于未恢复									
事業開始年度	昭和 25		(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定	受託事務	
		業センサス(農 サス調査期日:			備事務	に要する経費。			
対象	4. その他	市内に所在	Eする農林業経	E営体候補				126	調査区
根拠法令等	法律等	統計法							
事業実施内容	対象となる市調査期日調査客体	内農林業経営 2020年2月 1,706件		握する。					
事業実施	■ 直接実施					-			
手法	□ 委託・指定	定管理		:					)
(該当する	A 1441 A	(		:					)
もの全てに チェック)	□ 補助金・1	負担金 (		:					)
7 - 7 7 7	□ その他	(							)

#### 2. 歳出支出済額及び財源内訳

2. 厉	<b>达</b> 田文田済	観及ひ財源内訳 しゅうしゅうしゅう			
		事業費節別内訳			
歳		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	支出済額	報酬	2,023 千円	調査員及び指導員報酬	
		旅費	7 千円	説明会出席旅費	
	2,080	需用費	15 千円	事務用品	
出	千円	役務費	35 千円	通知等郵送料	
		事業費節別財源内訳			
	R元年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	(任用形態別人工数
財		分担金·負担金			令和元年度
源		使用料・手数料		正規職員等	0.80
内	2,080	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	0.24
訳	千円	県支出金	2,080 千円	非常勤職員	0.00
		その他 ( )		合計	1.04
		一般財源		※正規職員等=正規職員+再任	
				+任期付職員(短時以外)+常勤	<b>加嘱託職員</b>

### 4 コスト分析

4 <u>.                                    </u>	<u> </u>	つカイ	)I								
		<b>手</b> 度		平成28	3年度	平成29	年度	平成30	)年度	令和元	年度
		行政	b費用 A		0		0		1,267		12,876
		(1)	現金を伴う支出 (千円)		0		0		966		10,760
			事業費(支出済額-②報酬合計)						2		2,080
			償還金利子						0		0
١.	.		人件費合計(①+②+③)		0		0		964		8,680
	コ   ス   支		①職員給与合計(常勤)						917		8,218
Ι.	え 支		②報酬合計(非常勤)						0		0
Ι'	1"		③退職金相当額						47		462
		(2)	現金を伴わない支出 (千円)		0		0		301		2,116
			①減価償却費						0		0
			②退職給与引当金繰入額						301		2,116
			③不納欠損額						0		0
			④その他()	•	·				0		0
7	5民1	人あ	たりの負担額 A/人口(円)	0.00	425,105	0.00	427,501	2.95	429,317	29.73	433,060

	指		目.	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
成	標	_	標								Ш
果	名		実	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
実	1		績								
結	数位設定	直で表せない効果又は上記指標名 足ができない理由	の	農林業センサスることから、指標		,農林業センサス 定することができ			ことを	目的とする事業*	であ
	実統	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		_		_		-

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 令和元年度末時 点の課題	
(2) (1)解決のための 今後の取組	調査員の確保については、前年度までの各種調査従事調査員に次年度以降の調査予定を周知し、また知 人等の紹介も積極的に呼びかける。調査手法については、調査客体の協力を得られ、活動が効率的、効 果的に行える手法について検討する。

事務事業の評価と今後の方針

6.	争	務事業の評価と今後の万針	
	評価	農林業経営体の実態を把握し,著	基礎資料を得るための事務執行が適正に行われた。
		<b>事業の方向性</b> 基幹統計調査である農林業セン <sup>-</sup>	サスを適正に行う。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等							
業務記述書No.	关件D未分少有价	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ				
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3				

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

# 8. 部長確認欄

	A 11 E E				
部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10

10 - 2

No. 11

事務事業名						経	<i>ሃ</i> ል ፕ	マン <sup>-</sup>	サス	費			担当	部課名	総務音	『文書統	計課
予算科目コード	会計	会計 01 款 02 項 05 目 02 細目 001 説明 04								001	説明	課	課等の長	木村 徹	電話	6221	

1. 事業概要

<u>·                                    </u>										
事業開始年度	1 ///4	21	1 // -	終了(予定)年度	/1+/C		事業の性質	法定	受託事務	
事業概要	経済セン	サスー	基礎調査	至(総務省基5	幹統計調査)に	上要する経	<b>圣</b> 費。			
対象	4. その他	ı	市内調	査区内に所る	生する国及び均	也方公共	団体の事業所	等を除いた事業所	485	調査区
根拠法令等	法律等		統計法							
事業実施内容	調査期間	201	9年6月1		。 )年3月31日ま 方公共団体の		きを除いた事業	<b>类所</b>		
事業実施	■ 直接第									
手法	□ 委託・	指定	管理	(	:					)
(該当する	□ 1441	A A I		(	:					)
もの全てに チェック)	□ 補助金		<u></u> 担金	(	:					)
ノエグノ)	<ul><li>こ その他</li></ul>	<u>11,</u>		(						)

# 2. 歳出支出済額及び財源内訳

_	<ul><li> /// // // // // // // // // // // // /</li></ul>				
			事業費節別内訳		
	歳	R元年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業
		支出済額	報酬	3,105 千円	調査員報酬
			職員手当等	61 千円	担当職員時間外勤務手当
		3,258	旅費	3 千円	市町村実施報告会への出席
	出	千円	需用費		消耗品·参考地図
			役務費	47 千円	書類等郵送料
			事業費節別財源内訳		
		R元年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる哨
	財	支出済額	分担金•負担金		
	源		使用料•手数料		正規職員等
	内	3,258	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職
	訳	千円	県支出金	3,258 千円	非常勤職員
			その他 ( )		合計
			一般財源		※正相職員第二正相職員-

務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

主な事業内容

	令和元年度
正規職員等	1.10
再任用短時•任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.10
\*\-\	- m // / / / / / / / / / /

<sup>※</sup>正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

		度		平成2	8年度	平成2	9年度	平成30	)年度	令和元	年度
		行政	文費用 A		0		0		0		16,824
		(1)	見金を伴う支出 (千円)		0		0		0		13,652
			事業費(支出済額-②報酬合計)								3,258
			償還金利子								0
			人件費合計(①+②+③)		0		0		0		10,394
コス	+		①職員給与合計(常勤)								9,787
<u>`</u>	支出		②報酬合計(非常勤)								0
	I		③退職金相当額								607
		(2)	見金を伴わない支出 (千円)		0		0		0		3,172
			①減価償却費								0
			②退職給与引当金繰入額								3,172
			③不納欠損額								0
			④その他( )	•	·		·		·		0
市	え1ノ	人あ	たりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	0.00	429,317	38.85	433,060

	指		且	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
成	標	_	標								
果	名		実	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
実	1		績								
结	数值設定	直で表せない効果又は上記指標名 定ができない理由		経済センサス費 事業であることが		経済センサスー基 指標を設定する			色す	ることを目的とす	る
	実約	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 令和元年度末時 点の課題	調査用タブレット端末を使った初めての調査となったが、端末のスペックや操作性に由来する調査の 困難さが多く見受けられた。
(2) <sup>(1)</sup> 解決のための 今後の取組	国・県へ適切な報告と改善要望を行う。

事務事業の評価と今後の方針

o. ·	尹	務事業の評価と今後の万針
部位	Ŧ	事業所の活動状態を把握し,基礎資料を得るための事務執行が適正に行われた。
全役のブ金	ラ 色 ファ	事業の方向性 基幹統計調査である経済センサスー基礎調査を適正に行う。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

			業務見直し	しの視点等	
業務記述書No.	关件D未分少有价	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

# 8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10

11 - 2

No. 12

事務事業名	全国消費実態調査費												担当	部課名	総務部	了文書統	計課
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	05	課	課等の長	木村 徹	電話	6221

1	車	鈭	畑	西
Ι.	#	未	ИM.	ゼ

. 尹未似女												
事業開始年度	昭和	34	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質		法员	它受託事	務	
	全国家計されている		查(総務	省基幹統計	隅査)に要する	経費。な	お,今般の記	問査から,	名称が全	国消費実	態調査な	いら改称
対象	4. その他	L d	指定調査	室区内から選ば	定された世帯						18	調査区
根拠法令等	法律等	ž	統計法									
	調査期間調査世帯	2019	年10月		計の収支など	の実態を	を明らかにする	3.				
事業実施	■直接			/								\
手法 (該当する	□ 委託・	•指定管	埋	(	:							)
もの全てに		金•負担	金	(	:							)
チェック)	□ その作	也		(								)

# 告出支出这類及75財源内記

2.	成	出文出済	<b>摂及ひ財源内訳</b>				
			事業費節別内訳				
	歳	R元年度	費目	支出済額	(千円)	主な事業内容	
		支出済額					
			賃金				
		4,609	報償費		564 千円	調査協力謝礼金	
	出	千円	役務費				
			その他		16 千円	職員手当等,旅費,需用費	
			事業費節別財源内訳				
		R元年度	費 目	支出済額	(千円)	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別	
	財	支出済額	分担金•負担金			令和元	泊
	源		使用料•手数料			正規職員等 0.6	0
	内	4,609	国庫支出金			再任用短時•任期付短時職員 0.4	0
- 1	訳	千円	県支出金		4,609 千円	3.0	0
			その他 ( )		·	合計 1.0	0
			一般財源			※正規職員等=正規職員+再任用職員(短	寺.J

### コスト分析

4.	コス	卜分礼	П								
		年度		平成28	4年度	平成29	年度	平成30	年度	令和元	年度
		行	b費用 A		0		0		0		13,314
		(1)	現金を伴う支出 (千円)		0		0		0		11,652
			事業費(支出済額-②報酬合計)								4,609
			償還金利子								0
١.	.		人件費合計(①+②+③)		0		0		0		7,043
		-	①職員給与合計(常勤)								6,725
	ス   支 -   出		②報酬合計(非常勤)								0
'	-	1	③退職金相当額								318
		(2)	現金を伴わない支出 (千円)		0		0		0		1,662
			①減価償却費								0
			②退職給与引当金繰入額								1,662
			③不納欠損額								0
			④その他( )								0
7	5民1	人あ	たりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	0.00	429,317	30.74	433,060

<sup>※</sup>正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

成果宝	指揮	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	標名		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
実績	数征設定	直で表せない効果又は上記指標名 足ができない理由	の	全国消費実態調 ることを目的とす		費は、全国家計構 薬業であることから					色す
	実績	責1単位あたりの総費用 A/実績 (	(円)		-		-	do = de territ = U. N	-		_

- ※1 職員数・・・「常勤」一般職員,再任用職員,任期付職員,嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む) ※2 人件費・・・「常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し,事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 令和元年度末時 点の課題	調査員の確保,調査拒否など調査困難客体に対する対応
(2) <sup>(1)</sup> 解決のための 今後の取組	調査員の確保については、前年度までの各種調査従事調査員に次年度以降の調査予定を周知し、また知 人等の紹介も積極的に呼びかける。調査手法については、世帯収入や貯蓄など、答えづらい項目を含 むことから調査客体の協力を得られ、活動が効率的、効果的に行える手法について検討する。

6 <u>.</u>		務事業の評価と今後の方針	
		世帯の収支等の実態を把握し,基	<ul><li>一級では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ</li></ul>
1	评		
	西		
'	ш		
		事業の方向性	現状維持
	-	基幹統計調査である全国家計構造	
	今		
	发		
	カー		
	方 計		
3	ÞΤ		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

			業務見直し	しの視点等	
業務記述書No.	关件D未分少有价	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

# 8. 部長確認欄

	A 11 E E				
部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10

12 - 2

No. 13

事務事業名		当										担当	部課名	総	総務部	了書統	計課	
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	06	課	課等の長	木村	徹	電話	6221

1	車番福田	ĺ
	<b>+</b> + MT - 7	

· <b>TAMS</b>	•								
事業開始年度	不明	,	終了(予定)年度		年度	事業の性質		它受託事務	
事業概要	令和2年国勢調	査(総務4	省基幹統計)	の準備に係る語	<b>周査区</b> 認	党定事務に要す	ける経費。		
対象	4. その他	市内全域	或					3,748	調査区
根拠法令等	法律等	統計法							
事業実施内容		と実施する	るに当たり、	正確な調査区	(情報の	把握を行う。			
事業実施	■ 直接実施 □ 委託・指定を	<b>公</b> 田	(						1
手法 (該当する	□ 安託•拍上	官理	(	:					)
もの全てに	□ 補助金・負担	<b>担金</b>	(	<u>:</u>					)
チェック)	□ その他		(						)

### 2. 歳出支出済額及び財源内訳

	小火				
	ŗ		事業費節別内訳		
į	歳	R元年度	費目	支出済額 (千円)	主
		支出済額	職員手当等		職員時間外手当
			賃金		臨時的任用職員賃金
		753	旅費		説明会出席旅費
	出	千円	需用費		消耗品·参考地図
			役務費	40 千円	郵便料
			事業費節別財源内訳		
		R元年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に
	財	支出済額	分担金•負担金		
1	源		使用料•手数料		正規職員等
	内	753	国庫支出金		再任用短時·任期付
ı	訳	千円	県支出金	753 千円	非常勤職員
			その他 ( )	_	合計
			一般財源		※正規職員等=正

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

主な事業内容

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時·任期付短時職員	0.24
非常勤職員	0.00
合計	0.64

<sup>※</sup>正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

		度		平成2	8年度	平成2	9年度	平成30	0年度	令和元	年度
		行政	文費用 A		0		0		0		6,754
		(1)	見金を伴う支出 (千円)		0		0		0		5,546
			事業費(支出済額-②報酬合計)								753
			償還金利子								0
			人件費合計(①+②+③)		0		0		0		4,793
コス	+		①職員給与合計(常勤)								4,562
<b>^</b>	支出		②報酬合計(非常勤)								0
	I		③退職金相当額								231
		(2)	見金を伴わない支出 (千円)		0		0		0		1,208
			①減価償却費								0
			②退職給与引当金繰入額								1,208
			③不納欠損額								0
			④その他( )								0
市月	え1,	人あ	たりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	0.00	429,317	15.60	433,060

<u>_</u>	指標	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	_	単位
成果	名		実績	-	単位	-	単位	-	単位	_	単位
実績	数值設定	直で表せない効果又は上記指標名 定ができない理由	国勢調査調査区 準備をすることを						に実施するため ることができない		
	実績	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 令和元年度末時 点の課題	市内調査区の状況を正確に把握すること
(2) <sup>(1)</sup> 解決のための 今後の取組	関係課から必要なデータ等を適切に収集する。

6

<b>務事業の評価と今後の方針</b> 会和2年国勢調査を正確に実施する	
	るための調査区設定を適正に行った。
事業の方向性	現状維持
次回の事務の際にも適切に行える。	
7CI -> \$-30 ->   MC   O   D   7   C   D   O	
	事 <b>業の方向性</b> 次回の事務の際にも適切に行える。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等							
業務記述書No.	关件D未分少有价	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ				
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3				

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

# 8. 部長確認欄

	4 m = t = t				
部名	総務部	氏名	┃	確認日	2020/7/22
HIA. H	1100-122 H IA	~ U II	11 /4/15	PEPP.	2020/ .

13 - 2

No. 14

事務事業名					県	単独	統詞	計調	查	関係費			担当	部課名	総務音	『文書統	計課
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	002	説明	01	課	課等の長	木村 徹	電話	6221

1	車	鈭	畑	西
Ι.	#	未	ИM.	ゼ

<u>. 尹未似安</u>											
事業開始年度			- >-	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質		法定受訊	2事務	
事業概要		統計調查	至条例に	よる県単独	調査等の市町	村集計事	事務に要する	径費。			
対象	1. 個人	才	5民							434,769	人
根拠法令等	条例(県)	神	申奈川県	<b> 統計調査条</b>	例						
事業実施内容	1 神奈 2 神奈	川県人口	統計調	こ報告を行う ]査(毎月1日 統計調査(2		日現在)					
事業実施	直接第		-111								
手法 (該当する	□ 委託・	指定管理	生	( (	:						)
もの全てに	□補助∢	金•負担金	<b>金</b>	(	<u>:</u>						)
チェック)	□ その作			(							)

# 2. 歳出支出済額及び財源内訳

_ <u></u> _	777	映 <i>及い別派</i> 門			
		事業費節別内訳			
葴		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	支出済額	費用支出なし			
	0				
出	千円				
	_,_	事業費節別財源内訳			
	R元年度	費目	支出済額 (千円)	3.この事務事業に関わる職員数	(任用形態別人工数)
貝		分担金·負担金			令和元年度
源	į	使用料・手数料		正規職員等	0.20
内	0	国庫支出金		再任用短時·任期付短時職員	0.00
訂	千円	県支出金		非常勤職員	0.00
		その他 ( )		合計	0.20
		一般財源		※正規職員等=正規職員+再任	:用職員(短時以外)

# +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

Ϊ				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行政	文費用 A	6,790	3,092	-551	2,100
		(1)	見金を伴う支出 (千円)	5,788	3,867	697	1,647
			事業費(支出済額-②報酬合計)	0	0	2	0
			償還金利子	0	0	0	0
			人件費合計(①+②+③)	5,788	3,867	695	1,647
コス	+		①職員給与合計(常勤)	5,461	3,688	695	1,560
<u>`</u>	支出		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
•	Η		③退職金相当額	327	179	0	87
		(2)	見金を伴わない支出 (千円)	1,002	-775	-1,248	453
			①減価償却費	0	0	0	0
			②退職給与引当金繰入額	1,002	-775	-1,248	453
			③不納欠損額	0	0	0	0
			④その他()	0	0	0	0
市	え1ノ	人ある	たりの負担額 A/人口 (円)	15.97 425,105	7.23 427,501	-1.28 429,317	4.85 433,060

	指		且	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
成	標	_	標								
果	名		実	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
実			績								
幺書	数值設定	直で表せない効果又は上記指標名 定ができない理由	の	県単独統計調査 であることから,	県単独統計調査費は,本市の人口を集計し,県に報告を行うことを目的とする事 であることから,指標を設定することができない。					事業	
	実約	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		_		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 令和元年度末時 点の課題	人口統計処理における効率的な処理方法の検討
(2) <sup>(1)</sup> 解決のための 今後の取組	関係課と調整し、より効率的な処理方法を検討する。

6

<b>事務事業の評価と今後の方針</b>
本市の人口を集計し神奈川県に報告することで、県の行政施策の基礎資料に寄与することができた。
事業の方向性         現状維持           県統計調査条例による県人口統計調査を適正に行う。
不が日 柳 且 木 がによる 不八日 が且 と 週上に 1 )。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

	業務記述書No.		業務見直しの視点等			
			新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ
	24	人口統計調査に関すること	無	有	1	1
	27	県が実施する調査に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。